

別紙

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
4	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		共和町	
交付金事業実施場所	共和町一円		
交付金事業の概要	地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、職員の関係施設視察や研修参加による知識習熟、新聞や全国原子力発電所所在市町村協議会などからの情報収集、泊発電所に係る関係機関連絡会参加等の連絡調整、町広報誌・住民用パンフレット配布など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を行います。		
総事業費	4,425,353	交付金充当額	4,410,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,410,000
交付金事業の成果目標	本町は、泊発電所に隣接していることから、住民の理解促進が重要です。そのため、町職員の原子力に関する知識を向上させるとともに、全戸配布をしている原子力特集号などの広報誌を用いて、分かりやすく正しい情報を住民へ伝えます。		
交付金事業の成果指標	町広報誌「きょうわ」原子力特集号を2,800部及び原子力防災住民用パンフレット2,800部を制作し、町民に配布することにより、国・道・町が実施している原子力関連施設や泊発電所の安全対策等、住民の原子力防災に関する知識の向上を図ります。また、原子力防災関係会議に職員を参加させることにより、連絡調整を行い、情報収集することで原子力発電に関する知識を深め、原子力行政の拡充推進に繋げていきます。		
交付金事業の成果及び評価	広報・調査等事業を行うことにより広報原子力特集号(2,800部)、原子力防災住民用PRパンフレット(2,800部)を作成し、全戸配布することで住民の理解促進に繋げることができたと思います。また、臨時職員を雇用し、情報の収集、整理をすることで原子力行政の円滑化に繋がりました。今後も同様の事業を行うことで、原子力行政の更なる推進へ繋げていき、地域住民の理解促進を図ります。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	情報収集整理(賃金)等	—	厚生労働省年金局・労働保険特別会計歳入徴収官
	情報収集整理(賃金)等	—	臨時職員
	連絡調整(旅費)等	—	北海道原子力防災訓練従事者 他
	情報収集整理(資料購入費)等	随意契約(少額)	(株)五百蔵サービス・(株)奈良印刷・(株)川端文化堂 等
	情報収集整理(負担金)	—	全国原子力発電所所在市町村協議会 等
		計	4,425,353
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			